



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月9日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
コード番号 8905 URL <https://www.aeonmall.com/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 恵司
問合せ先責任者 (役職名) 戦略部長 (氏名) 久富 圭介 TEL 043-212-6733
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	332,729	6.0	38,193	11.9	29,742	9.3	12,279	△16.5
2024年2月期第3四半期	313,859	6.5	34,145	5.1	27,222	2.2	14,709	41.1

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期19,017百万円 (△64.7%) 2024年2月期第3四半期53,934百万円 (△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	53.96	53.95
2024年2月期第3四半期	64.64	64.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,666,297	483,666	28.3
2024年2月期	1,655,253	476,226	28.0

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 471,567百万円 2024年2月期 464,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2025年2月期	-	25.00	-	-	-
2025年2月期(予想)	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	453,500	7.2	55,000	18.5	42,000	13.3	16,500	△19.1	72.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 3社 (社名) AEON MALL (HUNAN) XIANGJIANG NEW AREA BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.、Kunshan Mall Investment Limited、KUNSHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.

除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	227,564,139株	2024年2月期	227,560,939株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	4,866株	2024年2月期	4,796株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	227,557,386株	2024年2月期3Q	227,555,671株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2025年1月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年1月9日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
 [期中レビュー報告書]	 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が3,327億2千9百万円（対前年同期比106.0%）、営業利益が381億9千3百万円（同111.9%）、経常利益が297億4千2百万円（同109.3%）で増収増益となりました。減損損失26億8千1百万円や、聖蹟桜ヶ丘オーパおよび他1物件の管理・運営業務終了決定等に伴う店舗閉鎖損失引当金繰入額33億9千3百万円等、特別損失を70億2千9百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は122億7千9百万円（同83.5%）となりました。

セグメント別では、国内事業（日本）は既存モールにおける積極的な活性化に加えて、猛暑下におけるクールシェアスポットとしての集客施策やブラックフライデー等の大型セールス企画の実施、またインバウンド消費拡大等の効果で既存モールの収益力が回復し、営業収益は2,562億5千4百万円（対前年同期比103.2%）、営業利益は302億7千7百万円（同117.2%）となり業績を牽引しました。海外事業は、ベトナムとインドネシアが対前年同期比で増益となりましたが、中国とカンボジアの減益をカバーしきれず、営業収益は769億1千5百万円（同116.8%）、営業利益は78億9千7百万円（同95.2%）となりわずかに減益となりました。

◆連結経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	313,859	332,729	+18,869 (106.0%)
営業利益	34,145	38,193	+4,048 (111.9%)
経常利益	27,222	29,742	+2,519 (109.3%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,709	12,279	△2,429 (83.5%)

◆セグメント別経営成績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
国内事業（日本）	248,278	256,254	+7,975 (103.2%)	25,826	30,277	+4,450 (117.2%)
中国	43,405	50,427	+7,022 (116.2%)	5,350	4,276	△1,073 (79.9%)
ベトナム	10,958	12,460	+1,502 (113.7%)	2,879	3,434	+554 (119.3%)
カンボジア	6,190	6,874	+684 (111.1%)	315	20	△295 (6.4%)
インドネシア	5,323	7,152	+1,828 (134.3%)	△236	179	+415 (-)
その他	-	-	- (-)	△9	△12	△3 (-)
海外事業	65,878	76,915	+11,036 (116.8%)	8,299	7,897	△401 (95.2%)
調整額	△297	△439	△142 (-)	18	18	- (100.0%)
合計	313,859	332,729	+18,869 (106.0%)	34,145	38,193	+4,048 (111.9%)

各国における営業概況および中期経営計画に基づく取り組み状況は以下に記載のとおりです。なお、海外現地法人の決算期は12月末のため、当第3四半期連結累計期間の業績は1月～9月となります。

(日本)

営業収益は2,562億5千4百万円(対前年同期比103.2%)、営業利益は302億7千7百万円(同117.2%)となりました。既存モール専門店売上が前期比106.0%(対象92モール)と伸長し、歩合賃料収入が大きく増加したことにより、2桁増益を達成しました。

既存モールでは収益力強化に向けた取り組みとして、3月29日にイオンレイクタウンのLake Town OUTLET(埼玉県)、4月19日にイオンモール太田(群馬県)を増床リニューアルする等、当第3四半期連結累計期間に既存11モールのリニューアルを実施しました。

日本各地で連日猛暑が続く中、当社モールをクールシェアスポットとして利用することで地域の皆さまに涼しさと楽しさを感じていただけるよう、夏祭りやミニ花火ショー、ウォーターパークの設置等、モール館内でご家族揃って楽しめるイベントを多数実施しました。8月度の既存モール専門店売上は前期比111.8%、来店客数は前期比106.2%といずれも大きく伸長しました。

当第3四半期連結会計期間(9月~11月)においては、ハロウィンやブラックフライデーなど大型セールス企画を全国のイオンモールで実施し、集客拡大を図りました。9月27日から10月31日にかけて開催した「イオンモールのハロウィン」では、さまざまなイベントや館内装飾でハロウィンの雰囲気 연출し、またハロウィンパレードやデジタルラリーなどお子さまが安全に安心して楽しめる企画を展開しました。11月22日から12月1日までの10日間、年末商戦の幕開けとなる「イオン ブラックフライデー」を開催しました。物価高騰の影響により節約志向が強まる中、お得で楽しいイベントや商品を多数用意し、お客さまに買い物体験を提供しました。ブラックフライデー期間中の既存モール専門店売上は前期比120.1%、来店客数は前期比113.2%と大きく伸長しました。

円安進行を背景に拡大傾向にあるインバウンド消費に対しては、観光地や空港至近のモールを中心に需要の取り込みを図り、免税売上は前期比約2倍に伸長しました。今後も増加が見込まれるインバウンド消費の取り込み強化に向けて、当社の海外モールでは館内サイネージやSNSを活用し、日本のイオンモールや周辺の観光情報を出発前の段階から発信する等、海外に拠点を持つ強みを活かしたアプローチを推進していきます。

当連結会計年度において新規物件のオープン予定はありませんが、イオンモール須坂(長野県)、イオンモール仙台上杉(宮城県)で2025年度の新規オープンに向けて準備を進めています。既存モールにおいては、新たな来店動機創出と来店頻度向上に向けて、出店立地のマーケットに応じたリニューアルを積極的に実施します。お客さまにとって新鮮かつ魅力的な専門店への入替を促進し提供価値の多様化を図るとともに、共用部における快適な空間提供や施設環境の維持向上を目的とした建物修繕を積極的に実施していきます。これらの取り組みを通じて、国内における当社モールの集客力強化と収益性改善を進め、国内事業における持続的な成長を図っていきます。

(中国)

営業収益は504億2千7百万円(対前年同期比116.2%)、営業利益は42億7千6百万円(同79.9%)となりました。既存モール専門店売上が前期比101.3%(対象21モール)と伸長したことによる歩合賃料収入の増加、新規モール開設による効果で増収となりましたが、前期に閉店したモールの利益減少および新規モールの赤字等の影響もあり、営業利益は減益となりました。

当第3四半期連結累計期間において、不動産市況の長期低迷や若年層を中心とする厳しい雇用環境を背景に、消費マインド低下に伴うお客さまの低価格志向は依然続いています。当社モールでも衣料品や服飾品等の物販業種への買い回りが低下傾向にあり、当第3四半期連結会計期間(7月~9月)の既存モール専門店売上は前期比97.4%と前年実績を下回るトレンドで推移しました。

第4四半期連結会計期間において、当社モールではお客さまの消費意欲を喚起する新たな取り組みを推進しました。11月28日から12月1日の4日間に当社独自の新たなセールス企画として「イオンモール超級大旺日(スーパーラッキーデー)」を中国の全モールで開催しました。買上金額が無料になる抽選会や割引商品券の配布等のキャンペーンを大規模に展開し、期間中の既存モール専門店売上は前期比113.6%、来店客数は前期比112.4%(いずれも同曜比)と大きく伸長しました。今後も日常消費における低価格志向は継続が見込まれますが、ハレ消費時における集客イベントや営業施策を強化し買い回りを促進することで売上回復を図っていきます。

新規物件については、6月1日に浙江省2号店イオンモール杭州钱塘(浙江省杭州市)、9月12日に湖南省初出店となるイオンモール長沙星沙(湖南省长沙市)をオープンしました。

(ベトナム)

営業収益は124億6千万円(対前年同期比113.7%)、営業利益は34億3千4百万円(同119.3%)となりました。既存モール専門店売上が前期比107.5%(対象6モール)となり、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間において、7月19日にベトナム最高指導者である共産党書記長の死去に伴い、国内では外出や消費活動で自粛ムードが見られました。当社モールにおいても賑やかな集客イベントの実施を中止する等、売上や集客に影響が出ました。また9月には大型台風が北部エリアに上陸し、当社の一部モールでは専門店を臨時休業しました。こうしたマイナス影響を一部受けたものの、ベトナム国内の消費は総じて堅調に推移しており、当第3四

半期連結会計期間（7月～9月）の既存モール専門店売上は前期比105.8%と伸長しました。

第4四半期連結会計期間において、10月の「ベトナム女性の日」や11月の「ブラックフライデー」等の記念日や季節行事に合わせたセールスやイベントを計画的に実施し、売上拡大を図りました。

新規物件については、9月21日に中部エリア初出店となるイオンモール フェ（トゥア・ティエン・フエ省）をオープンしました。

（カンボジア）

営業収益は68億7千4百万円（対前年同期比111.1%）、営業利益は2千万円（同6.4%）となりました。既存モール専門店売上は前期比100.3%（対象3モール）と増収となりましたが、集客回復のための販促活動強化に伴う費用増加により減益となりました。

当第3四半期連結累計期間において、昨年11月の1号店イオンモール プノンペン（プノンペン都）の増床リニューアル効果や、3号店イオンモール ミエンチェイ（プノンペン都）の周辺道路工事の進展および積極的な集客策の実施により来店客数には回復傾向が見られますが、カンボジア国内への海外投資が減少している影響から外国人による消費が戻らず、本格的な売上回復に至っていません。

第4四半期連結会計期間において、イオンモール ミエンチェイでは、SNSを活用した広告活動を積極展開するほか、館内休憩スペース等のリノベーションを進めることでお客さまの滞在時間の増加を図っています。これらの集客強化の取り組みによりリーシング環境の改善に繋げ、空床対策を推進することで収益性の改善を図っていきます。

（インドネシア）

営業収益は71億5千2百万円（対前年同期比134.3%）、営業利益は1億7千9百万円（前第3四半期連結累計期間は2億3千6百万円の損失）となりました。既存モール来店客数は前期比108.7%（対象4モール）と伸長したことに加え、既存モールの空床改善による増収効果もあり、前期比4億1千5百万円利益改善し黒字化しました。

当第3四半期連結累計期間において、8月17日の独立記念日に合わせたプロモーションを展開する等、各モールが独自で集客強化策を実施したことで、当第3四半期連結会計期間（7月～9月）の既存モール来店客数は前期比109.8%と大きく伸長しました。また4号店イオンモール タンジュンバラット（南ジャカルタ市）の空床改善により賃料収入が増加し、利益改善に寄与しました。

第4四半期連結会計期間において、各モールでのセールス企画や地域イベントの継続的な実施により集客強化を図りながら、既存モールの空床改善をより進めていくことで収益性改善を図っていきます。

新規物件については、3月22日に5号店イオンモール デルタマス（ブカシ県）をオープンしました。

◆当第3四半期連結累計期間の新規物件

国名	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積 (㎡)
特徴					
インドネシア	イオンモール デルタマス	ブカシ県	2024年3月22日	300	86,000
ジャカルタ首都圏エリアの東部に位置し、インドネシア不動産最大手のシナルマスランド社と双日株式会社による世界最大規模の都市開発事業が進められるデルタマスシティのタウンシップ中央に立地しています。インドネシア最大級の規模を有するフラッグシップモールとして、同タウンシップのライフスタイル機能の一翼を担い、新たな価値やコミュニティ醸成の場を提供します。					
中国	イオンモール杭州銭塘	浙江省杭州市	2024年6月1日	170	70,000
デジタル産業の発展により経済発展や人口流入が進む杭州市において新たに設立された行政区の銭塘区に位置し、物件地周辺は国際的な空港が隣接するほか地下鉄の新規開通が進む等、さらなる発展が期待されるエリアに立地しています。モール館内外に特徴の異なる広場や公園を複数配置するほか、バイオフィリックデザインを採用した飲食ゾーンの展開等により、地域の交流空間を提供します。					
中国	イオンモール長沙星沙	湖南省長沙市	2024年9月12日	250	84,000
文化産業を中心に成長性が高く、夜間経済「ナイトタイムエコノミー」が盛んな街として知られる長沙市の東部に位置しています。その地域特性を活かし、屋外には飲食や様々なアクティビティを展開するナイトマーケットを配置する等、地域の皆さまに夜間の活動拠点としてもご利用いただける環境を提供しています。					
ベトナム	イオンモール フェ	トゥア・ティエン・フエ省	2024年9月21日	140	51,000
美しい寺院や美術館等の観光資源を豊富に持ち、文化施設や教育施設も数多く集積する文化教育都市であるフエ市の大規模開発エリア内に位置しています。緑あふれるサンクンガーデン（半地下に造られた庭園状の空間）や開放的なレストランゾーンを配置する等、フエ市最大規模の新たなランドマークとして多彩な交流空間を設けています。					

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して110億4千3百万円増加し、1兆6,662億9千7百万円となりました。これは、関係会社預け金（流動資産「その他」を含む。）が125億円減少した一方、未収入金（流動資産「その他」を含む。）が135億6千4百万円増加したこと、また新店の開業や既存店の活性化等529億6千1百万円の投資及び為替換算の影響額が、減価償却費570億1千8百万円の計上を上回り、有形固定資産が41億2千4百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して36億3百万円増加し、1兆1,826億3千万円となりました。これは、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が182億4千3百万円、リース債務（流動負債の「リース債務」を含む。）が110億9千万円、未払法人税等が77億3千7百万円減少した一方で、専門店預り金が359億8千2百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して74億4千万円増加し、4,836億6千6百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益122億7千9百万円の計上、配当金113億7千7百万円の支払により、利益剰余金が9億1百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が62億4千2百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して239億4千6百万円減少し、884億8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、963億8百万円（前第3四半期連結会計期間は820億2千8百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が227億1千3百万円（同258億2千8百万円）、減価償却費が570億1千8百万円（同545億5千3百万円）、専門店預り金の増加額が357億6千7百万円（同189億8千4百万円）となる一方で、法人税等の支払額が179億4千1百万円（同113億5千9百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、735億3千4百万円（同963億2千1百万円）となりました。主な要因は、2024年9月にオープンしたイオンモールフエ（トゥア・ティエン・フエ省）やイオンモール長沙星沙（湖南省長沙市）、翌連結会計年度にオープン予定のイオンモール長沙湘江新区（湖南省長沙市）、リニューアルした横浜ワールドポーターズ（神奈川県）やイオンレイクタウンのLake Town OUTLET（埼玉県）等、有形固定資産の取得による支出が614億4千3百万円（同844億5千8百万円）生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、510億3千3百万円（同267億8百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が500億円（同400億円）、長期借入れによる収入が335億6千9百万円（同415億6千8百万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が528億4千7百万円（同372億4千8百万円）、社債の償還による支出が500億円（同700億円）、リース債務の返済による支出が198億1千8百万円（同172億円）、配当金の支払額が113億7千7百万円（同113億7千7百万円）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,915	90,115
営業未収入金	12,766	14,008
その他	98,781	101,118
貸倒引当金	△685	△551
流動資産合計	200,778	204,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	663,998	715,964
土地	376,823	377,525
使用権資産（純額）	196,649	194,853
その他（純額）	86,200	39,454
有形固定資産合計	1,323,673	1,327,797
無形固定資産	3,559	3,389
投資その他の資産		
差入保証金	53,310	53,257
退職給付に係る資産	444	622
その他	73,542	76,584
貸倒引当金	△55	△42
投資その他の資産合計	127,243	130,421
固定資産合計	1,454,475	1,461,607
資産合計	1,655,253	1,666,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,771	14,055
1年内償還予定の社債	50,000	63,000
1年内返済予定の長期借入金	59,069	26,020
リース債務	25,327	28,074
未払法人税等	10,315	2,577
専門店預り金	54,810	90,793
賞与引当金	1,774	2,491
役員業績報酬引当金	48	55
店舗閉鎖損失引当金	1,572	1,602
その他	62,214	58,194
流動負債合計	276,904	286,863
固定負債		
社債	405,000	392,000
長期借入金	181,129	195,935
リース債務	136,691	122,853
退職給付に係る負債	118	133
資産除去債務	18,910	19,063
長期預り保証金	152,827	155,884
店舗閉鎖損失引当金	1,095	3,107
その他	6,351	6,788
固定負債合計	902,123	895,767
負債合計	1,179,027	1,182,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,383	42,385
資本剰余金	40,701	40,704
利益剰余金	326,301	327,203
自己株式	△8	△8
株主資本合計	409,377	410,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	811
為替換算調整勘定	54,193	60,436
退職給付に係る調整累計額	△42	35
その他の包括利益累計額合計	54,914	61,283
新株予約権	35	46
非支配株主持分	11,898	12,052
純資産合計	476,226	483,666
負債純資産合計	1,655,253	1,666,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
営業収益	313,859	332,729
営業原価	254,970	267,485
営業総利益	58,889	65,244
販売費及び一般管理費	24,744	27,050
営業利益	34,145	38,193
営業外収益		
受取利息	1,429	1,621
受取退店違約金	879	839
為替差益	—	883
デリバティブ評価益	1,355	—
補助金収入	87	197
持分法による投資利益	554	748
その他	411	487
営業外収益合計	4,717	4,779
営業外費用		
支払利息	9,738	10,955
為替差損	1,091	—
デリバティブ評価損	—	1,176
その他	809	1,100
営業外費用合計	11,640	13,231
経常利益	27,222	29,742
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	34
固定資産除却損	702	842
減損損失	—	※1 2,681
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※2 650	※3 3,393
その他	40	77
特別損失合計	1,394	7,029
税金等調整前四半期純利益	25,828	22,713
法人税、住民税及び事業税	9,777	10,639
法人税等調整額	1,241	△359
法人税等合計	11,018	10,279
四半期純利益	14,809	12,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,709	12,279

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	14,809	12,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	98
為替換算調整勘定	38,764	6,457
退職給付に係る調整額	100	78
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△51
その他の包括利益合計	39,124	6,583
四半期包括利益	53,934	19,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,568	18,648
非支配株主に係る四半期包括利益	1,365	368

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,828	22,713
減価償却費	54,553	57,018
減損損失	—	2,681
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	650	2,041
持分法による投資損益 (△は益)	△554	△748
受取利息及び受取配当金	△1,454	△1,645
支払利息	9,738	10,955
営業未収入金の増減額 (△は増加)	2,130	△1,122
営業未払金の増減額 (△は減少)	△144	2,271
専門店預り金の増減額 (△は減少)	18,984	35,767
その他	△8,284	△6,556
小計	101,447	123,375
利息及び配当金の受取額	1,821	2,086
利息の支払額	△9,880	△11,213
法人税等の支払額	△11,359	△17,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,028	96,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,458	△61,443
有形固定資産の売却による収入	3	17
差入保証金の差入による支出	△2,597	△1,107
差入保証金の回収による収入	624	658
預り保証金の返還による支出	△7,931	△7,210
預り保証金の受入による収入	10,689	9,936
その他の支出	△29,254	△49,899
その他の収入	16,602	35,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,321	△73,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	28,000	—
リース債務の返済による支出	△17,200	△19,818
長期借入れによる収入	41,568	33,569
長期借入金の返済による支出	△37,248	△52,847
社債の発行による収入	40,000	50,000
社債の償還による支出	△70,000	△50,000
非支配株主からの払込みによる収入	0	2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△11,377	△11,377
非支配株主への配当金の支払額	△145	△217
その他	△304	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,708	△51,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,075	4,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,926	△23,946
現金及び現金同等物の期首残高	101,101	112,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 71,175	※ 88,408

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、AEON MALL (HUNAN) XIANGJIANG NEW AREA BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、Kunshan Mall Investment Limitedを新たに設立し、また当第3四半期連結会計期間より、KUNSHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1. 一部の施設について閉店を決定したこと等により、減損損失を計上しております。

※2. カテプリについて管理・運營業務終了を決定したことにより、店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上しております。

※3. 聖蹟桜ヶ丘オーパおよび一部の施設について、管理・運營業務終了を決定したこと等により、店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金勘定	89,225百万円	90,115百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	—	27,500
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,050	△29,206
現金及び現金同等物	71,175	88,408

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金ではありますが、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月11日 取締役会	普通株式	5,688	25.00	2023年2月28日	2023年5月1日	利益剰余金
2023年10月10日 取締役会	普通株式	5,688	25.00	2023年8月31日	2023年10月20日	利益剰余金

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月9日 取締役会	普通株式	5,688	25.00	2024年2月29日	2024年5月7日	利益剰余金
2024年10月8日 取締役会	普通株式	5,688	25.00	2024年8月31日	2024年10月22日	利益剰余金

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他(海外) (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	247,981	43,405	10,958	6,190	5,323	—	313,859	—	313,859
セグメント間の内部営業収益又は振替高	297	—	—	—	—	—	297	△297	—
計	248,278	43,405	10,958	6,190	5,323	—	314,157	△297	313,859
セグメント利益又は損失(△)	25,826	5,350	2,879	315	△236	△9	34,126	18	34,145

(注) 1. その他(海外)は、ミャンマー等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他(海外) (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	255,814	50,427	12,460	6,874	7,152	—	332,729	—	332,729
セグメント間の内部営業収益又は振替高	439	—	—	—	—	—	439	△439	—
計	256,254	50,427	12,460	6,874	7,152	—	333,169	△439	332,729
セグメント利益又は損失(△)	30,277	4,276	3,434	20	179	△12	38,174	18	38,193

(注) 1. その他(海外)は、ミャンマー等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「ベトナム」セグメントにおいて、回収可能価額を著しく低下させる変化があった資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は、それぞれ1,576百万円、1,104百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他(海外) (注) 1	合計
付帯収入 (注) 2	83,714	15,329	3,161	1,792	2,178	—	106,176
その他収入 (注) 3	5,451	—	215	6	—	—	5,674
顧客との契約から生じる収益	89,166	15,329	3,377	1,799	2,178	—	111,851
その他の収益 (注) 4	158,815	28,076	7,580	4,390	3,145	—	202,008
外部顧客に対する営業収益	247,981	43,405	10,958	6,190	5,323	—	313,859

(注) 1. その他(海外)は、ミャンマー等であります。

2. 付帯収入の主な内訳は、テナントとの出店契約に基づく共益費収入です。

3. その他収入の主な内訳は、PM運営受託手数料です。

4. その他の収益の主な内訳は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)およびIFRS第16号「リース」に準じて計上した、テナントとの出店契約に基づく不動産賃貸収入です。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他(海外) (注) 1	合計
付帯収入 (注) 2	84,228	18,544	3,621	2,019	3,051	—	111,465
その他収入 (注) 3	5,794	13	245	40	—	—	6,093
顧客との契約から生じる収益	90,022	18,557	3,867	2,059	3,051	—	117,559
その他の収益 (注) 4	165,791	31,869	8,593	4,814	4,100	—	215,170
外部顧客に対する営業収益	255,814	50,427	12,460	6,874	7,152	—	332,729

(注) 1. その他(海外)は、ミャンマー等であります。

2. 付帯収入の主な内訳は、テナントとの出店契約に基づく共益費収入です。

3. その他収入の主な内訳は、PM運営受託手数料です。

4. その他の収益の主な内訳は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)およびIFRS第16号「リース」に準じて計上した、テナントとの出店契約に基づく不動産賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	64円64銭	53円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,709	12,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,709	12,279
普通株式の期中平均株式数(株)	227,555,671	227,557,386
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	64円63銭	53円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,092	33,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社及び当社の完全子会社かつ特定子会社である株式会社横浜インポートマートは、2024年12月24日開催の取締役会において、株式会社横浜インポートマートを当社が吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社横浜インポートマート

事業の内容：商業施設の管理・運営及び開発

(2) 企業結合日

2025年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社横浜インポートマートを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

イオンモール株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける管理・運営業務のより一層の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

イオンモール株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 政之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイオンモール株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。